

# 第1編 墨田区行財政改革実施計画【概要】

## 第1章 行財政を取り巻く環境

<p><b>1 社会経済情勢等の変化</b></p> <p>引き続き厳しい景気状況 新型コロナウイルス感染症の影響 多様な災害への備え 迫る2040年問題（人口減少社会・少子高齢化） Society5.0（超スマート社会）への移行 DX（デジタル・トランスフォーメーション）への対応 SDGsの推進</p>	<p><b>3 本区の財政状況</b></p> <p>歳入 自主財源割合低く、依存財源に依存 歳出 性質別 義務的経費の割合が高い 歳出 目的別 民生費の割合が高い 基金残高 23区で最も少ない 区債残高 区民1人あたり23区中2番目に多い 特別区の統計（令和元年度決算）より算出</p>
<p><b>2 本区における主な重要課題への取組</b></p> <p>夢実現プロジェクト 公共施設マネジメント 地域力日本一に向けた協治（ガバナンス） 行政情報化（自治体DX） 大学連携</p>	<p><b>4 行財政改革の必要性</b></p> <p><b>財政運営面</b> —財政構造の適正化に努め、経費削減と財源確保による強固な財政基盤の確立が必要。</p> <p><b>行政運営面</b> —単なるコストカット的思考にとどまらない、新しい「技術」を活用した、新たな視点や発想による未来志向の改革が必要。 限られた行政資源を時代に見合った最適な状態に転換・昇華し、区民ニーズに応じて適切に配分していくことが重要。</p>

## 第2章 計画の基本事項

<p><b>1 目的</b></p> <p>SDGsの視点も踏まえ、持続可能な行政基盤の確立と簡素で効率的な行政システムを構築するために新たな行財政改革実施計画を策定する。</p>	<p><b>5 行財政改革の指標（目標値）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>目標値（令和7年度）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"><b>公会計の目標</b></td> </tr> <tr> <td>住民一人当たり行政コスト</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>純資産変動</td> <td>純資産変動&gt;0</td> </tr> <tr> <td>純資産比率</td> <td>90%以上</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>財政基盤強化の目標</b></td> </tr> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>85%以下</td> </tr> <tr> <td>財政調整基金残高</td> <td>標準財政規模の30%程度</td> </tr> <tr> <td>区債残高</td> <td>350億円以内</td> </tr> <tr> <td>特別区民税等の徴収率</td> <td>特別区民税97%以上 ほか</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><b>行政運営強化の目標</b></td> </tr> <tr> <td>行財政運営に対する区民満足度</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>職員に対する区民満足度</td> <td>45%</td> </tr> <tr> <td>職員1人当たりの平均超過勤務時間</td> <td>年48時間以下</td> </tr> <tr> <td>職員の有給休暇取得率</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>	指標	目標値（令和7年度）	<b>公会計の目標</b>		住民一人当たり行政コスト	50万円	純資産変動	純資産変動>0	純資産比率	90%以上	<b>財政基盤強化の目標</b>		経常収支比率	85%以下	財政調整基金残高	標準財政規模の30%程度	区債残高	350億円以内	特別区民税等の徴収率	特別区民税97%以上 ほか	<b>行政運営強化の目標</b>		行財政運営に対する区民満足度	20%	職員に対する区民満足度	45%	職員1人当たりの平均超過勤務時間	年48時間以下	職員の有給休暇取得率	80%
指標	目標値（令和7年度）																														
<b>公会計の目標</b>																															
住民一人当たり行政コスト	50万円																														
純資産変動	純資産変動>0																														
純資産比率	90%以上																														
<b>財政基盤強化の目標</b>																															
経常収支比率	85%以下																														
財政調整基金残高	標準財政規模の30%程度																														
区債残高	350億円以内																														
特別区民税等の徴収率	特別区民税97%以上 ほか																														
<b>行政運営強化の目標</b>																															
行財政運営に対する区民満足度	20%																														
職員に対する区民満足度	45%																														
職員1人当たりの平均超過勤務時間	年48時間以下																														
職員の有給休暇取得率	80%																														
<p><b>2 基本理念（目指すべき姿）</b></p> <p>墨田区基本計画の効果的・効率的な推進 経営感覚を持った行財政運営 組織横断的な連携の重視</p>	<p><b>6 行財政改革の体系・取組一覧</b></p> <p>基本理念 ← 取組指針 ← 改革の柱 ← 取組項目</p>																														
<p><b>3 取組指針（改革の方向性）</b></p> <p>ポストコロナを見据えた行政資源の最適配分 持続可能な行政運営に向けた業務の効率化 財政構造の適正化</p>																															
<p><b>4 計画の推進体制</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>墨田区行財政改革推進本部</li> <li>墨田区行財政改革推進会議（区民会議）</li> <li>墨田区行財政改革推進推進ワーキング会議（PT）</li> <li>推進状況の公表</li> </ul>																															

## 第3章 行財政改革取組項目・内容

改革の視点	取組項目	取組内容
- 1 効果的・効率的な行政運営	1 事務事業の再編・整理	行政評価制度の活用
	2 事務改革の推進 <b>新</b>	①全庁共通事務の効率化 ②各課個別事務の効率化
	3 入札制度改革	入札制度・契約方式の検討
	4 公会計制度の活用	セグメント分析の検討 <b>新</b>
- 2 区民目線・経営感覚の行政運営	5 戦略的広報の展開	シティプロモーション戦略の推進
	6 地域力の向上	地域力育成・支援計画の推進
	7 大学連携の推進 <b>新</b>	大学等との連携 ①民間委託等の推進 指定管理者制度等の導入検討と効果検証 包括連携協定の効果的な活用 <b>新</b>
	8 民間活力の活用	
- 1 コスト意識の醸成と能力開発	9 職員力の向上	①プロフェッショナル職員の育成と活用 研修の実施による職員能力向上 資格取得支援
	10 多様な外部環境からの修得	①新たな人事交流・派遣先拡大 民間経験者等の採用
	11 モチベーションの向上	①キャリア形成支援 職層研修の実施 障害者の雇用促進及び活躍推進 <b>新</b>
2 執行体制と働き方の適正化	12 効率的・効果的な組織体制の整備	①経営能力の高い組織の整備 組織横断的調整機能の強化
	13 適正な職員の定数管理	①業務量に適切に応じた職員配置 会計年度任用職員や人材派遣等の効果的な活用 <b>新</b>
	14 働き方の適正化	働き方改革の推進
1 適正かつ持続可能な財産管理	15 ファシリティマネジメントの推進	①公共施設マネジメント実行計画の推進 公有地の利用方法検討と貸付・売却の実施 学校跡地の有効活用
	16 外郭団体の経営改善	外郭団体のあり方の検討
	17 公の役割を見据えた行政サービスの最適化 <b>新</b>	行政サービスのあり方の検討
2 自主財源の確保と歳出の適正化	18 区民税等徴収実績の維持・向上	①多様な納付方法の推進 未収金回収対策の強化
	19 受益者負担の適正化	①定期的な使用料・手数料の見直し 受益者負担のあり方の検討 <b>新</b>
	20 収入の確保	新たな収入確保策の検討 ①医療・介護給付費等の抑制 給付・法外事業の見直し <b>新</b>
	21 歳出の適正化	
ICTとデータを活用した利便性の高い区民サービスの提供と効果的な区政運営	22 区民サービス向上のための情報化 <b>新</b>	①ICTを活用した情報発信の強化 手続等のオンライン化・デジタル化 デジタルデバйд対策 教育の情報化
	23 効率的な区政運営のための情報化 <b>新</b>	①ICTを活用した業務効率化 データを活用した区政運営 デジタル化に対応した職場環境の構築 情報システムの最適化
	24 情報化を推進するための体制強化 <b>新</b>	①職員のICTリテラシー向上 情報セキュリティの確保 情報化推進体制の強化

改革の視点は、「第2編 墨田区行政情報化推進計画」として策定しています。